

会 議 録

会議の名称	平成 2 7 年度所沢市防災会議
開催日時	平成 2 7 年 5 月 1 2 日(火) 午後 3 時 0 0 分 ~ 4 時 0 0 分
開催場所	市役所 8 階 大会議室
出席者の氏名	別紙のとおり
欠席者の氏名	
説明者の職・氏名	所沢市 総務部危機管理課 課長 佐々木厚 副主幹 森田喜良
議題	1 議事 (1)平成 2 7 年度所沢市総合防災訓練について(案) (2)その他
会議資料	1 所沢市防災会議 次第 2 所沢市防災会議委員名簿 3 座席表 4 資料 1 「平成 2 7 年度所沢市総合防災訓練について(案)」 5 資料 2 「平成 2 7 年度の訓練形態について」 6 資料 3 「各地区自主防災活動訓練項目」 7 資料 4 「平成 2 6 年度所沢市総合防災訓練参加者」 8 資料 5 「土砂災害警戒区域等の指定について」 9 資料 6 「所沢市・J : C O M 防災情報サービスについて」
担当部課	総務部危機管理課 電話 0 4 (2 9 9 8) 9 3 9 9 < 出席者 > 危機管理監 石川幸一、 危機管理課長 佐々木厚 危機管理課副主幹 森田喜良、主任 神尾久、主任 鈴木悠司、主事 分部敦、主事 佐久間洋介

所沢市防災会議委員名簿

	区分	選出区分(機関名)	職名	氏名	出欠
		所沢市	市長	藤本 正人	出
1	1号	埼玉労働局所沢労働基準監督署	署長	塩野 七重	出
2	2号	埼玉県川越県土整備事務所	所長	飯塚 孝	代理
3		埼玉県川越農林振興センター	所長	寺西 智	代理
4		埼玉県西部地域振興センター	所長	堀内 清則	出
5		埼玉県狭山保健所	所長	中島 守	出
6	3号	埼玉県所沢警察署	署長	吉川 隆二	出
7	4号	所沢市	副市長	大舘 勉	出
8		所沢市	上下水道事業管理者	中村 俊明	出
9		所沢市	秘書担当理事	石井 勝彦	出
10		所沢市	経営企画部長	桑原 茂	出
11		所沢市	総務部長	高橋 巳喜次	出
12		所沢市	危機管理監	石川 幸一	出
13		所沢市	財務部長	三上 昌美	出
14		所沢市	市民部長	鈴木 康人	出
15		所沢市	福祉部長	本橋 則子	出
16		所沢市	こども未来部長	本田 静香	出
17		所沢市	健康推進部長	坂本 博典	出
18		所沢市	環境クリーン部長	越阪部 孝夫	出
19		所沢市	産業経済部長	村松 由朗	代理
20		所沢市	街づくり計画部長	糟谷 守	出
21		所沢市	建設部長	溝井 久男	出
22		所沢市	会計管理者	山崎 裕司	代理
23		所沢市	市民医療センター事務部長	加藤 勝男	出
24		所沢市	議会事務局長	村上 光利	出
25		所沢市	教育総務部長	美甘 寿規	代理
26		所沢市	学校教育部長	山口 勝彦	代理
27		所沢市	上下水道部長	北田 克	出
28	5号	所沢市教育委員会	教育長	内藤 隆行	欠
29	6号	所沢市消防団	団長	森田 耕一	出
30	7号	埼玉西部消防組合	所沢中央消防署長	江口 庸介	出
31	8号	東日本旅客鉄道(株)東所沢駅	駅長	中里 辰雄	欠
32		(株)NTT東日本埼玉事業部埼玉西支店	支店長	飯塚 哲也	代理
33		東京電力(株)埼玉支店志木支社	副支社長	角田 功	出
34		(一社)所沢市医師会	副会長	梨子田 行孝	出
35		西武鉄道(株)所沢駅管区	管区長	渡邊 進	代理
36		武州瓦斯(株)	取締役社長	原 敏成	代理
37		西武バス(株)所沢営業所	所長	関根 慎一郎	出
38		(一社)埼玉県トラック協会所沢支部	支部長	久保 務	代理
39		(一社)埼玉県エルピーガス協会所沢支部	支部長	三ツ矢 利雄	出
40		(一社)所沢市歯科医師会	会長	島田 和浩	欠
41	9号	所沢市自主防災会連合会	会長	越阪部 四一郎	出
42	10号	所沢市建設産業連合会	会長	斎藤 賢吾	出
43		所沢市自治連合会	会計	中村 晋治	出
44		(社福)所沢市社会福祉協議会	常務理事	平川 聖一	出
45		(一社)埼玉県助産師会所沢地区	防災担当	原川 安喜子	欠
46		所沢市男女共同参画審議会	会長	加賀谷 尚子	出

出席(代理含む)	40名
欠席	6名

様式 2 号

発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
司会 (課長・佐々木)	開会 委員紹介 会議録の記録方式、会議録の署名・確定についての説明
会長 (市長)	あいさつ
司会	資料の確認
議題（１）平成 27 年度所沢市総合防災訓練について（案）	
事務局 (副主幹・森田)	<p>資料 1 ～ 4 に基づき説明。平成 27 年度の訓練形態は各地区自主防災活動訓練のほか、市庁舎に災害対策本部設置する訓練、指定避難所責任者・担当員が指定避難場所に参集する訓練並びに各まちづくりセンターに現地災害対策本部を設置する訓練を実施予定。なお、防災関係機関連携訓練（大規模訓練）については隔年ごとの実施としているため、今年度は実施しない。</p> <p>（１）訓練日時 平成 27 年 8 月 29 日（土） 午前 8 時 開始</p> <p>（２）災害対策本部訓練会場 市役所高層棟 4 階入札室</p> <p>（３）現地災害対策本部訓練会場 各まちづくりセンター</p> <p>（４）自主防災活動訓練 各小中学校校庭等</p>
会長	<p>学生や障害を持った方の訓練参加が望まれるが、参加を促すような対応をとるのか。</p> <p>また、昨年度の荒幡地区での要配慮者対策訓練を、他の地区にも広げていくことが重要ではないか。</p>
事務局 (課長・佐々木)	<p>小中学生等の参加については、校長会や教頭研修会の場を通じて働きかけを行っていきたい。また、教職員の参加については、指定避難場所教職員担当員を選任しており、担当員には防災訓練にも参加いただく予定である。</p> <p>障害を持った方の参加については、障害者団体に働きかけるとともに、各地区の訓練への受入れを現地本部長にお願いするなど、参加しやすい環境を整えていきたい。</p> <p>荒幡地区のような新たな訓練の実施について、自主防災会連合会への働きかけを行っている。その他、出前講座等でも他地区の取組紹介などを通じて働きかけていきたい。</p>
平成 27 年度所沢市総合防災訓練（案）のとおり承認	

議題（２）その他	
事務局 (副主幹・森田)	資料５に基づき説明。昨年度、所沢市内においても土砂災害防止法に基づく、土砂災害警戒区域等の指定が行われた。同法は土砂災害から人命及び財産を守るため、危険性のある区域の周知や警戒避難体制の整備、建築物の構造規制、既存住宅の移転促進等のソフト対策を推進するものである。なお、今回、所沢市内で指定されたのは、全て急傾斜地の崩壊（がけ崩れ）の危険性が認められている区域である。
会長	今後、土砂災害警戒区域等の指定箇所が増える可能性はあるのか。
事務局 (課長・佐々木)	おおむね５年ごとに、各区域における地形や土地利用等の状況について見直しが行われる。この結果により、増減する可能性がある。
事務局 (副主幹・森田)	資料６に基づき説明。所沢市とJ:COMにより、防災行政無線の放送内容を、専用端末を通じて配信する「防災情報サービス」が開始された。
会長	防災情報サービス以外の情報伝達手段としてどのようなものがあるのか。
事務局 (課長・佐々木)	現在、防災行政無線の難聴地域において増設工事を進めている。その他、ところざわほっとメールへの登録についてチラシの配布を行っている。また、本人の加入意思に係らず携帯端末に緊急情報を発信するエリアメールの取組もある。 災害時にはそれらの手段に加えて、広報車による情報伝達を行う。また、昨年度に臨時災害FM放送装置を購入しており、災害時にはFM放送を通じて情報提供を行う。
	議事終了、閉会